

第277回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和6年8月26日（月）15:30～15:40

方法：Web会議

○司会 ただいまから郵政民営化委員会山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もオンライン形式の会見とさせていただきます。恐縮ですが、御発言されないときにはマイクをミュートにさせていただきますよう御協力をお願いいたします。

会見の進め方ですが、冒頭、山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答を行います。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。よろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げたいと思います。なお、資料はお配りしたとおりでございます。

本日の議題でございますが、本日は、日本郵政グループから「日本郵政グループの2025年3月期第1四半期決算等について」、日本郵便株式会社から「日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について」、それぞれヒアリングを行いました。

議事の内容については配付資料を御確認いただければと思います。

まず「日本郵政グループの2025年3月期第1四半期決算等について」であります。

質疑を簡単に御報告申し上げたいと思います。委員から「利用者利便性を損なわない範囲でコスト削減をする場合、過去に公衆電話数の設置義務緩和によりコスト削減を行った例もある」。これは電気通信のほうですけれども、「そういった例を見て、利用者の利便性に配慮すると、郵便局を減らすより、ポストを減らしたほうが実現性が高いのではないか」、こういう御指摘がございました。

これに対して日本郵便からのお答えですけれども、「集配しながらポストも収集しているので、ポスト数を数%削減した程度では、収集時間の削減にはなっても人件費の削減にはつながらない。コスト削減につながるためには思い切った本数の削減でないと大きな削減効果は出ないのではないかと考える。また、ゆうパケット等ポスト投函可能な商品が伸びている状況もあるということで、そういった収益への影響も踏まえて考えてまいりたい」というお答えがございました。

これに関連して、決算状況についてのもう一つの御指摘なのですけれども、これは不動産事業に関するものです。「不動産事業は、今期の決算では分譲と賃貸の収益が半々という報告を受けたけれども、今後はどのような割合になっていくのか」、そういう御質問がございました。

これに対して日本郵政からのお答えであります、「今期も昨年期末も分譲が大きな割合を占めている」ということで、これは「麻布台ヒルズ等の大型物件の分譲が影響してい

る」ということであります。「ただ、基本的には安定的に収益を上げていくために、賃貸を中心としつつ、分譲も適宜取り入れながらやっている」、こういうことだそうでありませう。「賃貸は、竣工に伴う初期費用のため、今年は厳しい状況ではあるけれども、今後、テナントが埋まってくれば利益が立ってくるのではないか」、このようなお答えを頂いたところであります。

以上、議題1です。

議題2に関するものは「日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について」であります。

これについての質疑は次のようなものであります。委員に泰阜村の方がいらっしゃいますけれども、「泰阜村では包括連携協定を締結して、行政事務を郵便局に委託している。全国的には日本郵便は地方公共団体の事務受託をどのように考えているのか、どのようなスタンスでいくのか、行政側からは日本郵便のスタンスが若干見えにくいのではないか」、こういう御指摘があったところであります。

これに対して日本郵便のお答えですけれども、「エリアによって状況が違う」というのが基本的な御指摘です。「地方公共団体事務受託のために新たに人を投入して投資を行うということではない。他方で、全国にユニバーサルサービスを提供するという義務がある以上、郵便局を最大限活用するために、手すきの時間をどう活用するか等は重要と考えている。特に過疎地において残存利益を獲得していくことは重要な収益源として考えている」、こういうお答えがあったところであります。

以上が今日の議題1、議題2に対する質疑ということになります。

次回の委員会の開催については現状では未定ということであります。

私からの説明は以上でございます。

何か質問があればお願いいたします。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。御質問のある方は御発声または挙手ボタンでお知らせください。

郵湧新報の園田さん。

○記者 郵湧新報の園田です。お世話になります。

日本郵政グループの決算資料の1の14ページの営業損益の推移を見ると、郵便局窓口事業はもちろん下がっているのですけれども、それほどは下がっていないようにも見えるのです。ただ、その上の業績予想はマイナス180億円と厳しい見通しが示されていることについて、委員長は、窓口事業の今後の可能性を、先ほどの地方公共団体の事務受託を含めて、もっと深掘りというか、探るべきなどのお考えというのはないのでしょうか。

○山内委員長 私自身の考え方を申し上げますと、窓口事業については、費用負担をどういう形でするかということについていろいろ考えるのが一方であり、また、おっしゃったように、地方公共団体の受託等の収益をいかに上げていくかということ、これをセットで考えてくのかなというふうに思っております。窓口事業自体はユニバーサルサービスに欠か

せないものでありますので、そういった大前提の中で、今、申し上げた2つの方向を考えていくのかなというふうに思っています。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これにて会見を終了いたします。山内委員長、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上